

(別添1)

No.	5
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和4年6月

麦・大豆生産性向上計画

山形県

1. 麦・大豆の生産性向上に向けた方針

(1) 麦・大豆の生産性向上・産地強化に向けた方針

山形県は、全耕地面積に対する水田面積(田本地面積)が7割を超え、水稻を中心とした水田農業が基幹となっている。主食用米の需要量が減少し続ける中、水田農業経営を安定させていくには、非主食用米や麦・大豆などの土地利用型作物、高収益な作物等への転換を図っていく必要がある。

本県における大豆の生産に当たっては、収量・品質の向上が課題であり、安定して高収量・高品質を確保できる生産技術の普及を進めるとともに、担い手への作業集約に対応できるよう生産管理の効率化を推進していく。

また、実需者ニーズに応える優良品種等の導入を進め、産地評価の向上を図る。

現在、本県においては、第4次農林水産業元気創造戦略、令和3年度山形県水田収益力強化ビジョンに基づき水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、大豆の生産性向上に係る取組みをより具体化するとともに関係者の連携強化を図っていく。

(2) 県で推進する団地の基準等

山形県においては、中山間地が多いことから、作業効率等を考慮し、「団地」は1ha以上で、同一作物が作付されており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地とする。

ただし、地域の実情にあわせ、寒河江市産地は90a以上、南陽市産地及び河北町産地は4ha以上、村山市楯岡産地は4.5ha以上とする。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・本県産大豆は主に豆腐向けに販売されているが、その中でも実需者ニーズが高い「里のほほえみ」が作付けの5割を占め、県産大豆の主要品種となっている。一方、早生品種の「リュウホウ」については、一定の実需者ニーズがあるものの、収量性が低く、また、しわ粒の発生等による品質の低下が課題となっており、豆腐への加工適性が高く、収量・品質に優れる品種への切替が必要となっている。

※ 麦については、直近の民間流通連絡協議会における販売予定数量と購入希望数量がわかる資料を添付すること。

(2) 生産における現状と課題

本県における大豆の作付面積は、近年減少傾向で推移しており、単収は、天候の影響による増減はあるものの、全国平均並みであるが、収量レベルは高くない。生産量については、単収の増減による変動が大きい。

この原因としては、湿害による生育量不足が大きく関わっており、排水対策等の改善が必要である。一方、開花期以降の降水量不足も収量を引き下げる要因となる年が見られ、積極的なかん水対策も必要な状況である。

さらに、近年は、生産組織への作業の集約が進み、1組織あたりの作業面積が拡大する一方で、団地化率は5割程度と低く、適期作業を行うためには団地化を進めるとともに、効率的な機械化体系等による生産性の向上が課題となっている。

(3)実績

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
小麦	該当なし									
大麦	該当なし									
作物計										

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)	令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)	令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)
大豆	里のほほえみ他	(4,840) 4,950	(4,730) 4,830	(4,640) 4,740	(155) 155	(115) 115	(154) 154	(7,510) 7,670	(5,430) 5,550	(7,150) 7,300
作物計		(4,840) 4,950	(4,730) 4,830	(4,640) 4,740	(155) 155	(115) 115	(154) 154	(7,510) 7,670	(5,430) 5,550	(7,150) 7,300

- ※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。
- ※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。
- ※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。
- ※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。
- ※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

3. 課題解決に向けた取組方針・計画

(1)取組方針

①需要に応じた生産と販売の実現

実需者や流通業者、県等で組織する県産大豆利用拡大プロジェクト会議での意見を踏まえ、実需者ニーズに対応した品種の作付けを進める。当面、「里のほほえみ」の作付けを進めるとともに、「リュウホウ」から、豆腐への加工適性が高く、収量・品質に優れた「シュウリュウ」への切替えを進める。

②団地化の推進

人・農地プランや産地交付金の活用等、各市町村・地域農業再生協議会等と連携しながら、大豆の団地化に向けた話し合いを推進する。

③県産大豆の安定生産の推進

「里のほほえみ」「シュウリュウ」を重点品種に位置づけ、排水対策・適期作業・「灌水支援システム」を活用した灌水の実施等の実証ほを県内8か所に設置しながら、県産大豆の安定生産に向けたボトムアップを図る。

④効率的な生産管理体系の導入促進

生産管理の先進技術や機械作業等の実演会を開催し、効率的な生産管理体系の導入を進める。

⑤水田麦・大豆産地生産性向上事業の活用

当該事業の活用で産地における団地化の推進と課題解決のための営農技術、機械・施設を導入し、生産性の向上を図る。

※ ①需要に応じた生産と販売の実現、②団地化の推進について必ず記載する。

3. 課題解決に向けた取組方針・計画

(2) 計画

① 生産量

作物名	品種名	令和 年産(現状)			令和 年産(目標)			備考
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	
小麦	該当なし							
大麦	該当なし							
作物計								

作物名	品種名	令和2年産(現状)			令和8年産(目標)			備考
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	
大豆	里のほほえみ他	(4,730) 4,830	(115) 115	(5,440) 5,550	(4,800) 4,910	(168) 168	(8,080) 8,260	各産地計画の積み上げから、産地計画未作成地域を含む県全域の数値に修正
作物計		(4,730) 4,830	(115) 115	(5,440) 5,550	(4,800) 4,910	(168) 168	(8,080) 8,260	

作物名	品種名	令和3年産(現状)			令和9年産(目標)			備考
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	
大豆	里のほほえみ他	(4,640) 4,740	(154) 154	(7,150) 7,300	(4,830) 4,940	171 171	(8,270) 8,460	
作物計		(4,640) 4,740	(154) 154	(7,150) 7,300	(4,830) 4,940	171 171	(8,270) 8,460	

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

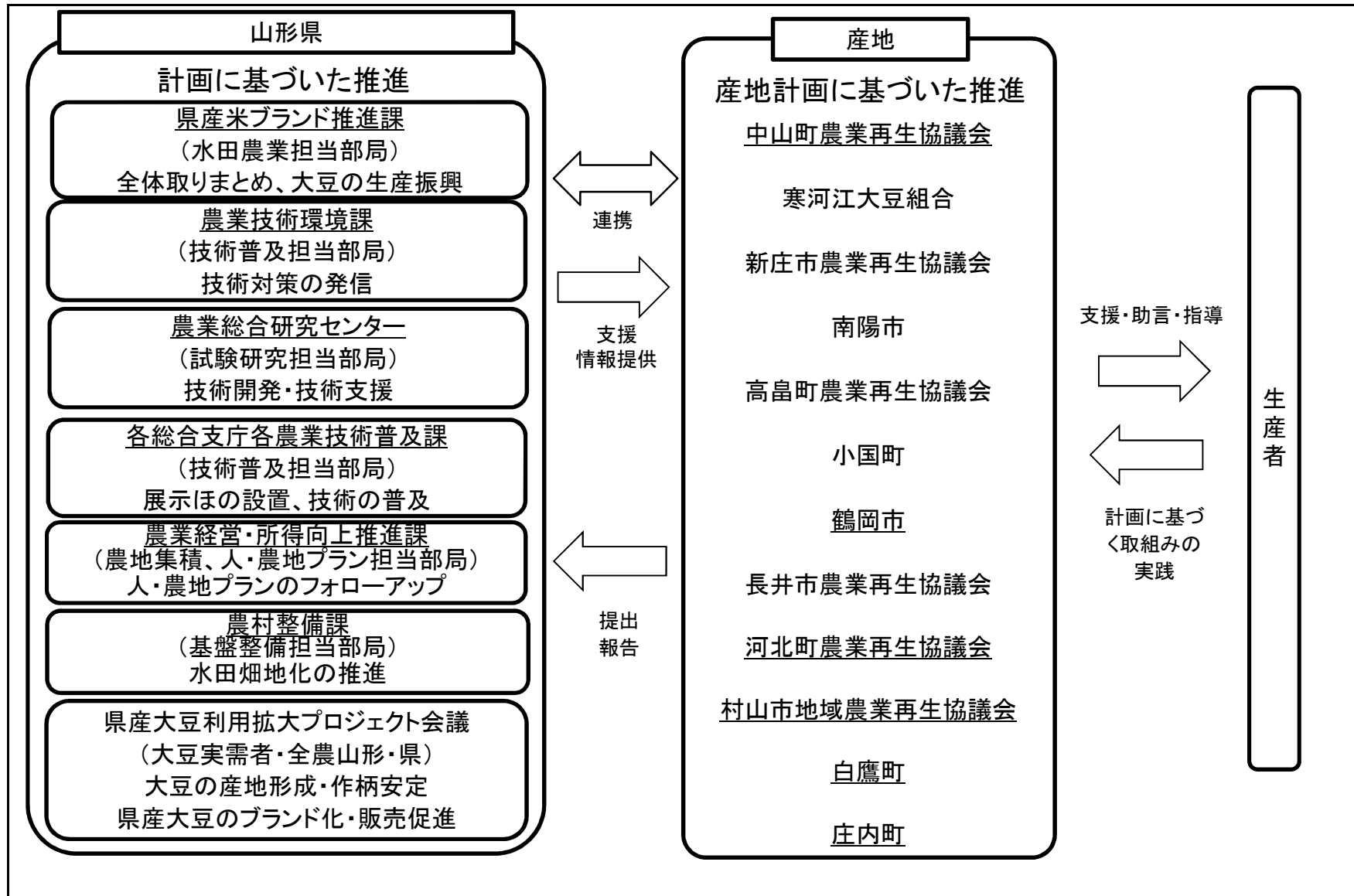
※ 現状値は、計画策定時に数値が把握できる直近の年産を記載する。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 直近年が災害等により直近年の記載が適当でない場合は、現状値を7中5とすることが出来る。その場合備考欄に明記すること。

※ 作付面積、生産量以外の目標を設ける場合は適宜行を追加して記載すること。

4. 推進体制及び役割



5. 他計画・プラン等との連携

	連携する計画・プラン等名称	作成年	備考
1	第4次農林水産業元気創造戦略	令和3年	
2	令和3年度山形県水田収益力強化ビジョン	令和3年	
3			
具体的連携内容 <p>本計画の実施に当たっては、県の「第4次農林水産業元気創造戦略」との連動を図るとともに、本計画の内容を、毎年作成する県の水田収益力強化ビジョンに反映させることとする。</p> <p>特に、団地化の推進にあたっては、産地で作成する人・農地プランとの連携を図り、集積された農地が、効果的に活用されるよう団地化を推進する。</p> <p>具体的には、大豆生産性向上に取り組む地域は、人・農地プランにおいても、作成時・見直し時に大豆の生産性向上に係る内容を盛り込み、団地化を考慮したプランを作成することとする。</p>			

6. 活用予定の事業

関連	事業名	備考
○	水田麦・大豆産地生産性向上事業	目標年までに当該事業を活用して産地における団地化の推進と課題解決のための営農技術、機械・施設等を導入し、生産性の向上を図る。

※県段階で想定している事業名について、記載願います。

※別紙第6の事業に該当する場合は、「○」を入力してください。その他の事業を活用する場合は「-」。

※備考欄には、活用する時期や具体的な取組内容を記載すること。